

2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



2019年8月8日
東

上場会社名 サイバーコム株式会社 上場取引所
 コード番号 3852 URL https://www.cy-com.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 剛喜
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長 (氏名) 兀下 恵子 (TEL) (045) 681-6001(代表)
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の業績 (2019年1月1日~2019年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	6,810	17.0	334	35.6	336	34.0	224	30.7
2018年12月期第2四半期	5,819	—	246	—	251	—	172	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年12月期第2四半期	28.02		—					
2018年12月期第2四半期	21.44		—					

当社は、2017年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、2018年12月期第2四半期(2018年1月1日から2018年6月30日)と、比較対象となる2017年12月期第2四半期(2017年4月1日から2017年9月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	8,635	4,736	54.9
2018年12月期	8,454	4,632	54.8

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 4,736百万円 2018年12月期 4,632百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の業績予想 (2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	7.7	650	6.8	650	5.5	433	3.5	53.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年12月期 2Q	8,021,600株	2018年12月期	8,021,600株
--------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2019年12月期 2Q	766株	2018年12月期	744株
--------------	------	-----------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2019年12月期 2Q	8,020,847株	2018年12月期 2Q	8,020,856株
--------------	------------	--------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
3. その他	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善や、堅調な雇用情勢、所得環境を背景に緩やかな回復基調が継続しているものの、米中貿易摩擦の激化や英国のEU離脱問題の混迷などにより先行き不透明な状況が続いております。

当業界においては、企業収益の回復と人員不足を背景とした合理化・省力化へのニーズにより設備投資は堅調に推移しております。

また、情報システムやネットワークのセキュリティ対策及び信頼性の確保に対する取り組み、車載、交通分野並びにエネルギー分野等の社会インフラや医療分野における需要拡大に加え、AI、IoT (Internet of Things)、自動運転、第5世代移動通信(5G)による新しいビジネスの進展、RPA (Robotic Process Automation) を活用した業務効率化、フィンテックによる新たなサービス提供といったニーズの高まりから市場環境は引き続き良好な状態が続いております。

その一方でIT技術者不足が常態化していることによる人材の確保、育成がより大きな課題となっております。

このような状況下、当社は顧客満足度向上を最優先としつつ、既存顧客を中心としたリピートオーダーの確保や新たなニーズの掘り起こしに加え、需要拡大が見込まれる成長分野に対する積極的な営業展開、新規顧客の獲得により更なる事業展開を進めております。

また、動員力強化施策として、インターンシップ及び内定者懇談会の開催や、人材紹介会社との定期交流会の実施などによる新卒及び中途採用活動を積極的に展開すると共に、パートナー様とのリレーションシップ強化施策を継続してまいりました。

さらに、技術力、管理力向上にむけた階層別研修による人材育成に取り組むと共に、ワークライフバランスの最適化(有給休暇取得推進、残業時間低減など)や、在宅勤務導入などの働き方改革に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高68億10百万円(前年同期比17.0%増)となりました。利益面においては、増収により営業利益3億34百万円(前年同期比35.6%増)、経常利益3億36百万円(前年同期比34.0%増)、四半期純利益2億24百万円(前年同期比30.7%増)となりました。

当第2四半期累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

[ソフトウェア開発事業]

当社の主力事業でありますソフトウェア開発事業は売上高55億19百万円(前年同期比16.0%増)、営業利益8億8百万円(前年同期比34.8%増)となりました。

通信ソフトウェア開発はネットワークシステムにおける通信機能の開発、通信規格リブレース対応案件等の増加により堅調な推移となっております。

また、制御ソフトウェア開発については、ECU (Electronic Control Unit) やADAS (先進運転支援システム) 関連等の車載システム開発案件、半導体製造装置システム開発等の機械制御案件により堅調な推移となっております。

業務ソフトウェア開発につきましても、生保向けシステムの大型案件継続に加え、企業向け業務システム、公共向けシステム、医療関連システム、エネルギー関連システム、流通関連システム等の開発案件が好調に推移いたしました。

[サービス事業]

サービス事業は売上高12億63百万円(前年同期比22.7%増)、営業利益1億57百万円(前年同期比21.1%増)となりました。

SIサービス(構築・保守・運用・評価検証サービス)においては、社会インフラ及び金融系を中心とした仮想化、クラウドへの移行案件、サイバーセキュリティ対策案件やネットワーク構築案件が好調に推移しており、第5世代移動通信(5G)の基地局検証案件については堅調に推移いたしました。

また、自社プロダクトである「Cyber Smart」シリーズ製品(Cyber IP-PBX、Cyber CTI、Cyber Phone)につきましても、IP-PBX案件、クラウドサービスや年間保守の増加により好調に推移いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べて1億81百万円増加(2.1%増)し86億35百万円となりました。その内訳は、流動資産が1億37百万円増加(2.8%増)し51億20百万円となり、固定資産が43百万円増加(1.3%増)し35億14百万円となったことによるものであります。

流動資産増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加3億26百万円、短期貸付金の増加1億48百万円、現金及び預金の減少3億35百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて76百万円増加(2.0%増)し38億98百万円となりました。その内訳は、流動負債が15百万円減少(0.7%減)し20億87百万円となり、固定負債が91百万円増加(5.3%増)し18億11百万円となったことによるものであります。

流動負債減少の主な要因は、未払法人税等の減少2億2百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて1億4百万円増加(2.3%増)し47億36百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値と比較しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて3億35百万円減少(33.0%減)し6億81百万円となりました。

営業活動により支出した資金は、27百万円(前年同四半期は5億98百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前四半期純利益が3億36百万円、売上債権の増加額3億26百万円、法人税等の支払額4億5百万円によるものであります。

投資活動により支出した資金は、1億89百万円(前年同四半期は5億1百万円の支出)となりました。これは主に、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)への短期貸付金の貸付による1億48百万円の支出によるものであります。

財務活動により支出した資金は、1億19百万円(前年同四半期は1億3百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の業績予想につきましては、2019年2月8日発表の業績予想のとおり変更ありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,017,154	681,265
受取手形及び売掛金	2,764,819	3,091,661
商品	713	7,611
仕掛品	59,138	65,249
短期貸付金	1,049,115	1,197,202
その他	92,330	77,727
流動資産合計	4,983,272	5,120,719
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,200,072	1,226,958
減価償却累計額	△141,405	△164,327
建物(純額)	1,058,667	1,062,631
土地	1,406,905	1,406,905
その他	107,009	118,607
減価償却累計額	△42,559	△49,967
その他(純額)	64,449	68,639
有形固定資産合計	2,530,022	2,538,176
無形固定資産	89,809	75,169
投資その他の資産	851,045	901,202
固定資産合計	3,470,877	3,514,548
資産合計	8,454,149	8,635,268
負債の部		
流動負債		
買掛金	414,584	504,556
未払費用	286,976	376,097
未払法人税等	405,421	202,648
賞与引当金	597,153	632,503
役員賞与引当金	27,850	17,700
その他	370,454	353,676
流動負債合計	2,102,441	2,087,182
固定負債		
退職給付引当金	1,691,743	1,782,220
役員退職慰労引当金	27,380	28,872
固定負債合計	1,719,124	1,811,092
負債合計	3,821,565	3,898,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,562	399,562
資本剰余金	307,562	307,562
利益剰余金	3,925,690	4,030,147
自己株式	△232	△279
株主資本合計	4,632,583	4,736,992
純資産合計	4,632,583	4,736,992
負債純資産合計	8,454,149	8,635,268

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	5,819,944	6,810,750
売上原価	4,792,605	5,524,017
売上総利益	1,027,339	1,286,733
販売費及び一般管理費	780,990	952,685
営業利益	246,348	334,048
営業外収益		
受取利息	705	1,096
助成金収入	1,693	—
受取事務手数料	723	746
その他	2,066	1,091
営業外収益合計	5,188	2,933
経常利益	251,537	336,981
税引前四半期純利益	251,537	336,981
法人税、住民税及び事業税	229,751	162,596
法人税等調整額	△150,228	△50,384
法人税等合計	79,523	112,212
四半期純利益	172,014	224,769

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	251,537	336,981
減価償却費	45,169	49,563
賞与引当金の増減額 (△は減少)	284,660	35,349
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,425	△10,150
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,011	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	69,891	90,476
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,924	1,492
受取利息	△705	△1,096
売上債権の増減額 (△は増加)	△95,387	△326,842
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,225	△13,009
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,589	89,971
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△46,851	△13,075
その他	43,778	137,550
小計	585,395	377,212
利息の受取額	705	1,096
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	12,205	△405,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	598,306	△27,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,965	△37,009
無形固定資産の取得による支出	△25,410	△4,592
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△447,519	△148,086
その他	42	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△501,854	△189,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△103,223	△118,980
自己株式の取得による支出	—	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,223	△119,028
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,771	△335,888
現金及び現金同等物の期首残高	988,056	1,017,154
現金及び現金同等物の四半期末残高	981,284	681,265

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に含まれていた繰延税金資産260,681千円は、「投資その他の資産」に含めて表示しております。

3. その他

該当事項はありません。